

## 経営評価の取りまとめ結果について

「島根県が出資する法人の健全な運営に関する条例」に基づき、平成15年度決算における経営評価の概要を取りまとめました

### 1. 経営評価対象法人

#### (1) 平成15年度末現在経営評価対象法人及び県出資団体の状況

	評価対象法人	公益法人等			株式 会社	合 計
		財団	社団	その他		
出 資 比 率	50%以上	22	19	1	2	22
	25%以上50%未満	3 (8)	2 (4)	1 (2)	(2)	3 (12)
	25%未満	2 (10)	1 (6)	(2)	1 (2)	2 (13)
	合 計	27 (18)	22 (10)	2 (4)	3 (4)	27 (25)

( )内の数値は経営評価対象とならない法人等で外数

なお、出資比率25%未満の(13)団体は、基本的に県指導監督指針の対象から外れる法人等

### 2. 経営評価の概要

#### 【法人の自己評価】経営評価報告書の作成

事業実績〔事業毎の目的・内容、目標、コスト〕

財務状況〔貸借対照表、収支計算書（損益計算書） 評価指標〕

項目別チェックシート〔団体のあり方、組織運営、事業実績、財務状況〕

評価結果

#### 【県の評価】評価調書の作成

法人の自己評価を勘案しながら、県としての評価を行います。

### 3. 報告書の概要（全体）

#### (1) 団体別財務状況（別紙「団体別財務状況一覧表」を参照）

別紙一覧表では、13・14・15年度の数値の傾向を「」増加、「」減少で示しています。

## (2) 指標ごとの特徴

各財務指標について、特徴的な点を次のとおり整理しています。

### 安全性・健全性

自己資本比率(正味財産合計÷資産合計×100%)

団体の資産に占める正味財産の割合を示し、高い方が好ましいですが、売却等の目的で資産を保有し事業を行う団体についてはその業務の特殊性から構造的に低いものです。

[ 林業公社、土地開発公社、住宅供給公社、環境管理センター、農業振興公社 ]

借入金依存率(借入金収入÷当期収入合計×100%)

総収入に対する借入金の割合を示すものです。将来にわたり資産の売却等を行うことを目的とした事業を行う場合に、その資金調達方法が借入金となる事業を主として行う団体については構造的に高くなります。

[ 林業公社、建設技術センター、環境管理センター、農業振興公社 ]

産業振興財団、土地開発公社、住宅供給公社についてはこの指標を使用しておりません。

流動比率(流動資産合計÷流動負債合計×100%)

団体の支払い能力を見るもので、高い方が好ましいものです。一般的には100%以上が望ましいとされています。

### 効 率 性

人件費比率(職員給与費計÷当期支出合計×100%)

性格上、ハード事業を実施する団体については事業規模が大きいことから低くなる傾向があります。

一方、相談業務等のマンパワーが業務の中心となる団体、県業務補完型の団体については高くなる傾向にあります。

なお、県職員の派遣や兼務により業務を行う団体については低くなる場合があります。

### 自 主 性

県への財政依存度(県からの補助負担金・委託費等の合計÷当期収入合計×100%)

- ・ 県への財政依存度が50%を超える団体 ... 9団体
- ・ 県への財政依存度が25%に満たない団体 ... 11団体

県の「公の施設」の管理運営業務を受託している団体については総じて高くなっています。

[ 女性センター、三瓶フィールドミュージアム財団、文化振興財団、産業振興財団、観光開発公社 ]

〔 海洋館、くにびきメッセについては利用料金制を採用するとともに施設利用料収入が多いことにより低くなっています。 〕

県への財政依存度が低いほど自立性が高いと言えますが、このうち北東アジア地域学術交流財団、県並河萬里写真財団については県が造成した運用財産の取り崩し収入があり、それぞれ収入の85.9%、55.3%を占めています。

(3) 団体への県の人的関与(別紙「団体別人的関与一覧表」を参照)

代表者への就任状況

- ・知事が代表を退任した団体 : 4 団体

非常勤役員への就任状況

- ・出納長が監事を退任した団体 : 10 団体
- ・評議員会を経営委員会に改組した団体 : 14 団体

(県職員の理事会への関与をなくし、チェック機関である経営委員会への参画へ)

県からの職員の派遣

- ・しまね海洋館、しまね女性センター、しまね国際センターの3 団体で減少

(4) 項目別チェックシートによる自己評価

団体のあり方に関する評価(5 項目)

評価項目	
・設立後長期間を経過、又は制度の変更などにより設立目的を既に達成している	2/27
・社会経済情勢の変化により、団体の公共性・公益性が薄れている	1/27
・設立目的や事業内容が類似する団体が他にある	3/27
・規模が小さく財政基盤が脆弱で事業運営が不安定である	6/27
・統合することにより、組織体制の簡素化、合理化、事業の統合等が図れる	3/27

課題があるとした項目数による集計

チェック項目数	団体数
5 項目全て	0
4	0
3	2
2	0
1 項目のみ	9

課題があるとした団体が多い項目

「財政規模が小さく財政基盤が脆弱で事業運営が不安定」をYes ... 6 団体

組織運営にかかる評価(6 項目)

評価項目	
・理事会は機動的な運営がなされている	24/27
・職員構成は事業内容等に比して適正な構成となっている	22/27
・職員配置計画を策定している	12/27
・役員報酬規定、職員給与規定、就業規則、決済規則、会計・経理規程等が整備されている	26/27
・情報公開・個人情報保護に関する規定を定めている	23/27
・事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開している	19/27

課題があるとした項目数による集計

チェック項目数	団体数
6 項目全て	0
5	1
4	1
3	4
2	1
1 項目のみ	13

課題があるとした団体が多い項目

「職員配置計画を策定している」をNo ... 15 団体

### 事業実績にかかる評価（7項目）

評価項目	
・社会経済情勢や県民ニーズの変化に対応した事業内容となるよう、事業内容の改善・見直しを図っている	27/27
・中長期事業計画の策定等により計画的な事業実施を図っている	15/27
・事業実施にあたって目標数値等を設定している	27/27
・法人の事業計画は、実績との対比等により進捗管理されている	24/27
・事業は費用対効果の面で適切なものとなっている	21/27
・現在行ってる事業は、目的達成のために適切な内容となっている	27/27
・事業実施にあたり経費削減の余地がある	16/27

### 課題があるとした項目数による集計

チェック項目数	団体数
7項目全て	0
6	0
5	0
4	0
3	2
2	9
1項目のみ	13

#### 課題があるとした団体が多い項目

「事業実施にあたり経費削減の余地がある」をYes ... 16団体

「中長期計画の策定等により計画的な事業実施を図っている」をNo ... 12団体

### 財務状況にかかる評価（12項目）

評価項目		
安 全 性	自己資本比率が低下している	8/27
	流動比率が100%以上ある	26/27
	固定長期適合率が低下している	5/27
	借入金に依存した体質になっている	6/27
効 率 性	人件費比率が高くなっている	8/27
	管理費比率が高くなっている	10/27
	職員一人あたり事業費が低くなっている	13/27
	基本財産運用効率が低くなっている	14/27
自 主 性	県への財政依存度が高くなっている	8/27
	受託事業収入率が高くなっている	10/27
	補助金収入率が高くなっている	4/27
	自主事業費比率が低くなっている	7/27

### 課題があるとした項目数による集計

チェック項目数	団体数
12項目全て	0
11	0
10	0
9	0
8	1
7	4
6	5
5	2
4	2
3	4
2	6
1項目のみ	3

#### 課題があるとした団体が多い項目

「基本財産運用効率が低くなっている」をYes ... 14団体

近年の低金利情勢を反映して、多くの団体でこの項目が悪化しています。

「一人あたり事業費が低くなっている」をYes ... 13団体

県の補助金・委託料を事業の財源としている団体については県の財政状況から事業費が減少傾向にあります。

また、基本財産運用収入の減少も事業費の減少をもたらしています。

#### 4 . 評価調書（別紙「県評価調書概要」を参照）

各団体の経営評価報告書をもとに、県が評価したもので次の項目で評価しています。  
「団体のあり方」、「組織運営」、「事業実績」、「財務内容」

#### 5 . 経営評価と見直しの方向性

従前から、各団体において事務事業の見直し、効率化が図られてきてはいますが、県の財政改革、指定管理者制度の導入など団体を取りまく環境はさらに厳しいものとなってきています。

島根県外郭団体に関する指導監督指針にもあるように、財政基盤・人員体制が脆弱な団体の統合等団体の見直し、県関与の縮減など団体の自立に向けた取組みを更に進める必要性があります。